



第52期 事業報告書

平成11年4月1日から
平成12年3月31日まで

 **株式会社なとり**

証券コード：2922

Message

おつまみ食文化の創造を通して社会に貢献する

「なとりグループ」は、1937年創業以来、「おつまみ」を中心とする食品をお客様にご提供すべく、様々な種類の食材を調達、生産技術の開発に全力を傾けてまいりました。現在では、いか・貝・昆布・各種魚介等の水産加工品はもとより、畜肉加工品、酪農加工品、農産加工品、惣菜加工品ほか変化する時代、世代、嗜好へ対応した数多くの商品を開発、ご提供し、この分野でのリーディングカンパニーとして企業活動をおこなっております。

2000年3月31日に終了しました当年度は、「なとりグループ」にとって株式を店頭公開させていただいた年度でありますとともに、将来へ向けてのイノベーションを本格的にスタートさせた重要な年度でありました。

今後とも、「お客様の満足」「社会への貢献」「株主様への還元」を経営の目標として、環境への素早い対応と収益性を追求し、マーケティング、イノベーション、インベストメントを積極的に展開してまいります。



登録銘柄新規登録証

Contents

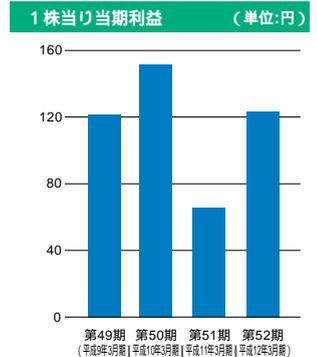
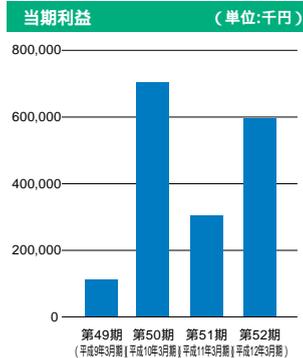
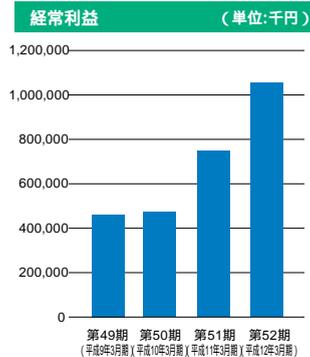
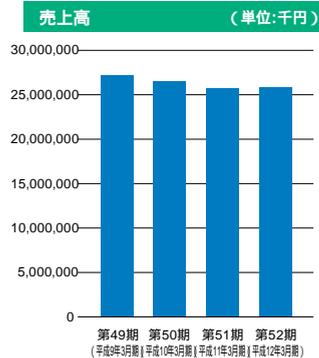
メッセージ	1
決算ハイライト	2
株主の皆様へ	3
貸借対照表	5
損益計算書 / 利益処分	6
連結貸借対照表	8
連結損益計算書 /	
連結剰余金計算書	9
連結キャッシュ・フロー計算書	10
トピックス	11
会社の概要	13
生産・営業・物流拠点	14

おかげさまで、当社株式は、平成11年11月1日に
日本証券業協会に店頭登録いたしました。



	第 49 期 (平成 9 年 3 月期)	第 50 期 (平成10年 3 月期)	第 51 期 (平成11年 3 月期)	第 52 期 (平成12年 3 月期)
売上高(千円)	27,159,449	26,537,174	25,745,431	25,860,161
経常利益(千円)	461,189	473,154	746,905	1,054,127
当期利益(千円)	112,213	705,350	304,399	596,776
1株当り当期利益(円)	121.90	151.99	65.59	123.09
総資産(千円)	17,279,431	18,529,537	17,646,967	17,622,207
純資産(千円)	5,216,235	5,916,946	6,031,011	7,256,084
自己資本比率(%)	30.19	31.93	34.18	41.18
1株当り純資産(円)	5,620.16	1,275.03	1,299.60	1,411.51

平成10年3月1日付をもって、額面株式1株を5株に株式分割しております。





株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに当社第52期（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）における事業概況をご報告いたします。

営業の概況

営業の経過及び成果

当期におけるわが国の経済は、平成11年1月～3月四半期のGDP前期比年率7.9%の成長を受けたスタートとなりましたが、前期同様個人消費の低迷、民間設備投資の抑制など民間需要の落ち込みが回復せず、経済新生対策等各種政策の発動効果、企業の自助努力効果により本年に入り景気の下げ止まりの兆しはあるものの雇用問題、民間需要も先行き不透明感の払拭できないまま推移いたしました。

加工食品業界におきましても、小売店での個人消費の低迷、低価格化に加え、水産加工業界において昨年3月に加工業者の不適切な衛生管理により発生しましたサルモネラ菌中毒事件が、企業業績に影響を与えるなど経営環境を厳しいものとしております。

このような状況のもと、当社は「おつまみコンセプト」を機軸としたマーケティング、イノベーション、インベストメントへの多彩な取組みを展開し、物づくりの原点からお客様の「満足」と「感動」を追求いたしました。

この間、実施いたしました具体的な施策は、「いか製品」に傾斜していた製品の幅を広げるべく、農産加工製品（梅製

品・栗製品）を大手コンビニエンスストアと共同開発したほか、帆立貝・さざえ・はまぐり・ししゃもなどの素材を活かして味付けした惣菜風おつまみや、ワイン仕立てのビーフジャーキー、いかの軟骨を用いた製品など多くの製品化を進める一方、お客様の値ごろ感を大切にして「ジャストパック」シリーズの拡充、増量販売を促進いたしました。生産面では、設備・機械増設、子会社株式会社函館なとり第一工場増築を行いました。一層品質管理レベルを高めるため平成11年7月に埼玉工場がISO9001の認証を取得いたしました。

経営管理面においては、キャッシュフロー改善推進、提案制度拡大、人材育成、新システム構築計画、中期経営計画（3 5プラン）策定、平成12年4月以降設備投資を行う物流センター・工場・研究所の設備計画の立案を行いました。

なお、当社株式は平成11年11月1日付けをもちまして、日本証券業協会に店頭登録することができました。また、食品産業界において、その発展と隆盛に大きく貢献、功績を残したとして食品産業功労賞を平成11年10月21日に受賞いたしました。これも、ひとえに、株主の皆様ならびに関係各位の格別なご支援の賜物と厚く感謝申し上げます。

以上の結果、当期の業績はサルモネラ菌中毒事件の影響を受けましたが、売上高258億60百万円（前期比0.5%増）、経常利益10億54百万円（前期比41.1%増）、当期利益5億96百万円（前期比96.0%増）を計上し、増収増益を達成することができました。

なお、平成12年4月以降会計基準が変更される退職給付債務について、当期過去勤務債務を2億44百万円、適格年金財政の健全化の観点より償却いたしております。

会社に対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、世界経済成長率はわが国、東欧を除き堅調に推移、米国経済も来年以降ソフトランディングと論評されております。わが国においては、徐々に景気は回復軌道に乗ることが期待されますが、金融再生、企業リストラとも途上であること、厳しさを増す雇用環境や将来の年金不安などを背景に個人消費は低迷状態にあり、もう一段の試練を超えねばならないと予想されます。加工食品業界におきましても、嗜好の多様化、低価格化、企業間での価格競争など一段と厳しさを増すものと思われまます。

このような状況のもと、平成12年4月以降の年度は、中期経営計画（3 5プラン）の開始年度であります。5カ年の計画の骨子として水産加工製品・畜肉加工製品・酪農加工製品・農産加工製品・惣菜製品の5製品群の連結売上高を5年後に500億円、連結経常利益30億円と策定し、実現のための諸施策を実行して参ります。初年度の目標としては、5製品群の新製品開発、物流センター増築ならびに物流システムの定着化、生産設備投資、本社ISO14001認証取得、ERP利用による情報システム構築、インターネット活用のビジネス立上げ、食品総合ラボラトリー建設ほか積極的に取組みを開



代表取締役社長
名 取 小 一

始しております。

以上により、経営基盤の強化と業績の向上に努力を重ねる所存でございます。

株主の皆様におかれてましても、今後ともなお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		期 別 科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)	
	金	額	金	額		金	額		
(資産の部)					(負債の部)				
流動資産	9,525,587	9,670,589			流動負債	8,507,525	8,774,525		
現金・預金	967,882	1,008,536			支払手形	474,181	398,088		
受取手形	280,633	285,628			買掛金	2,132,639	1,694,258		
売掛金	4,020,587	3,393,268			短期借入金	3,129,468	4,530,200		
商品	67,671	128,508			1年以内返済予定の長期借入金	959,120	443,120		
製品	541,253	550,318			1年内償還予定社債	126,825			
原材料	2,947,506	3,624,394			未払金	699,852	577,806		
仕掛品	505,404	442,185			未払法人税等	222,276	308,714		
前払費用	142,788	159,809			未払事業所税	12,900	14,400		
繰延税金資産	60,866	56,545			未払消費税等	84,932	146,656		
未収入	9,797	31,627			未払費用	132,217	139,318		
その他の流動資産	1,994	12,661			預り金	37,655	39,311		
貸倒引当金	20,800	22,895			従業員預り金	190,038	193,747		
固定資産	8,096,620	7,976,378			賞与引当金	278,052	287,381		
(有形固定資産)	(6,636,420)	(6,500,967)			設備関係支払手形	27,364	1,522		
建物	3,636,072	3,570,137			固定負債	1,858,598	2,841,429		
構築物	54,674	81,098			社債		126,825		
機械装置	166,836	211,945			長期借入金	1,456,860	2,415,980		
車輛運搬具	66,743	83,199			長期未払金	42,534	53,495		
工具器具備品	139,913	139,027			繰延税金負債	300,578	188,740		
土地	2,572,181	2,412,713			預り保証金	3,000	3,000		
建設仮勘定		2,845			役員退職慰労引当金	55,626	53,388		
(無形固定資産)	(72,072)	(61,907)			負債合計	10,366,123	11,615,955		
借地権	36,976	34,103			(資本の部)				
電話加入権	27,635	27,803			資本金	713,125	458,125		
ソフトウェア	7,460				法定準備金	1,045,848	635,348		
(投資等)	(1,388,126)	(1,413,503)			資本準備金	1,029,923	623,423		
投資有価証券	248,131	242,609			利益準備金	15,925	11,925		
子会社株式	455,842	445,842			剰余金	5,497,110	4,937,537		
出資	65,272	65,320			固定資産圧縮積立金	194,458	194,458		
子会社出資金	3,000	3,000			固定資産圧縮特別勘定積立金	103,452	106,891		
破産更生債権等	13,458	10,569			別途積立金	4,550,000	4,250,000		
長期前払費用	20,283	32,993			当期末処分利益	649,199	386,187		
保証金及び敷金	114,286	124,023			(うち当期利益)	(596,776)	(304,399)		
保険積立金	458,483	455,545			資本合計	7,256,084	6,031,011		
その他の投資	22,220	43,720			負債及び資本合計	17,622,207	17,646,967		
貸倒引当金	12,851	10,121							
資産合計	17,622,207	17,646,967							



損益計算書 利益処分

(単位：千円)

(単位：円)

科 目	期 別	当 期	期 前
		平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで	平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで
		金 額	金 額
経常 損益 の 部	営業収益	25,860,161	25,745,431
	売上高	25,860,161	25,745,431
	営業費用	24,737,840	24,946,613
	売上原価	17,306,574	17,137,183
	販売費及び一般管理費	7,431,265	7,809,430
	営業利益	1,122,321	798,817
	営業外収益	103,031	100,947
	受取利息	943	2,336
	受取配当金	4,750	4,211
	貸借収入	14,263	16,257
	雑収入	83,073	78,142
	営業外費用	171,225	152,859
	支払利息	93,090	128,641
	社債利息	3,012	3,249
	投資有価証券評価損	22,774	3,927
	貸借原価	11,810	12,801
	新株発行費	8,226	
	株式公開関連費用	28,676	
雑損	3,633	4,239	
経常利益	1,054,127	746,905	
特別 損益 の 部	特別利益	368,907	5,936
	貸倒引当金戻入益		5,936
	固定資産売却益	368,907	
	特別損失	271,742	3,377
	ゴルフ会員権売却損	10,809	
	固定資産除却損	9,784	2,815
	投資有価証券売却損	43	562
	ゴルフ会員権評価損	6,500	
	過去勤務債務償却額	244,605	
	税引前当期利益	1,151,292	749,464
法人税等合計	554,516	445,064	
法人税、住民税及び事業税	447,000	480,000	
法人税等調整額	107,516	34,935	
当期利益	596,776	304,399	
前期繰越利益	52,423	30,699	
過年度税効果調整額		167,130	
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額		218,219	
当期末処分利益	649,199	386,187	

科 目	当 期	期 前
	金 額	金 額
当期末処分利益	649,199,675	386,187,495
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額	3,751,905	3,439,246
合 計	652,951,580	389,626,741
利益処分量		
利益準備金	10,000,000	4,000,000
株主配当金	61,686,300	23,203,250
(1株につき12円 普通配当 10円 記念配当 2円)	(1株につき5円)	
取締役賞与金	10,000,000	10,000,000
買換資産圧縮積立金	172,673,727	
別途積立金	300,000,000	300,000,000
(利益処分量合計)	(554,360,027)	(337,203,250)
次期繰越利益	98,591,553	52,423,491

(注) 1. 固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果考慮後の金額を計上しております。

2. 株主配当金は、自己株式125株を除いて計算しております。



注記事項

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準および評価方法
 取引所の相場のある有価証券……………移動平均法による低価法（洗替方式）
 取引所の相場のない有価証券……………移動平均法による原価法
- (2) たな卸資産の評価基準および評価方法
 商品・製品・仕掛品・原材料……………総平均法による原価法
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しております。
 有形固定資産……………定率法
 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。
 無形固定資産……………定額法
 長期前払費用……………法人税法の規定と同一の基準により、均等償却しております。
- (4) 繰延資産の処理方法
 支払時に全額費用として処理しております。
- (5) 引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度相当額のほか、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。
- ② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- ③ 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しており、商法第287条ノ2に規定する引当金であります。
- (6) リース取引の処理方法……………リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。
- (7) 消費税等の会計処理……………税抜方式を採用しております。
- (8) その他の財務諸表作成のための重要な事項
 適格退職年金制度
 a. 昭和49年5月より、従業員の退職金の全部について、適格退職年金制度を採用しております。また、適格退職年金制度のほか、全国調理食品加工業厚生年金基金に加入しております。
 b. 平成11年は適格退職年金の再計算の時期でありましたので、平成12年4月以降退職給付債務会計基準の本格導入を考慮のうえ予定利率を従前の5.5%から3.5%に変更、過去勤務債務償却方法を従前の定額10年から定率30%に変更しております。また、当期過去勤務債務の償却を244,605千円おこなっております。
 c. 当期末現在の年金資産の合計額は、1,025,197千円であります。
 d. 当期末現在の過去勤務債務額は、421,724千円であります。
- (9) 追加情報
 前期まで「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、当期より「無形固定資産」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 貸借対照表関係

- (1) 子会社に対する短期金銭債権……………107,621千円
- (2) 子会社に対する短期金銭債務……………993,725千円
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額……………2,741,722千円
- (4) 貸借対照表上に計上した固定資産のほか、製造設備、電子計算機器及び車輛等の一部については、リース契約により使用しております。
- (5) 担保に供している資産
 有形固定資産……………6,030,578千円
- (6) 保証債務……………1,351,380千円
- (7) 1株当り当期利益……………123円09銭

3. 損益計算書関係

- 子会社との取引高
- (1) 売上高……………759,030千円
- (2) 仕入高……………2,703,989千円
- (3) 外注加工費……………2,141,312千円
- (4) 営業取引以外の取引高……………266,460千円

4. 金額の単位表示方法

金額は、「株式会社の子会社との貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則第3条の5」に基づき千円未満を切り捨てて表示しております。



連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当 期		前 期		科 目	当 期		前 期	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%	(負債の部)		%		%
流動資産	10,426,727	48.5	10,400,633	49.1	流動負債	10,178,155	47.4	10,700,212	50.5
現金及び預金	1,415,853		1,231,734		支払手形及び買掛金	2,763,088		2,125,124	
受取手形及び売掛金	4,579,954		4,018,078		短期借入金	4,264,468		5,795,950	
有価証券	2,730		2,730		一年以内返済予定長期借入金	1,156,009		766,512	
たな卸資産	4,178,002		4,848,156		一年以内償還予定社債	126,825			
繰延税金資産	85,741		81,585		未払法人税等	253,690		357,305	
その他	187,923		244,305		賞与引当金	371,153		379,151	
貸倒引当金	23,477		25,957		その他	1,242,919		1,276,168	
固定資産	11,072,178	51.5	10,779,595	50.9	固定負債	3,447,670	16.0	4,045,931	19.1
有形固定資産	9,891,045	46.0	9,671,537	45.7	社 債			126,825	
建物及び構築物	5,702,209		5,699,055		長期借入金	2,999,229		3,555,624	
機械及び装置	660,307		583,244		繰延税金負債	300,578		188,740	
土地	3,297,087		3,137,620		役員退職慰労引当金	55,626		53,388	
その他	231,440		251,617		その他	92,237		121,353	
無形固定資産	79,153	0.4	67,693	0.3	負債合計	13,625,825	63.4	14,746,143	69.6
投資その他の資産	1,101,979	5.1	1,040,364	4.9	少数株主持分	155,499	0.7	150,959	0.7
投資有価証券	255,989		250,782		資本金	713,125	3.3	458,125	2.2
長期前払費用	24,562		38,395		資本準備金	1,029,923	4.8	623,423	2.9
繰延税金資産	110,716		2,284		連結剰余金	5,974,695	27.8	5,201,576	24.6
その他	728,810		764,453		自己株式	163	0.0		0.0
貸倒引当金	18,099		15,552		資本合計	7,717,580	35.9	6,283,125	29.7
資産合計	21,498,906	100.0	21,180,228	100.0	負債、少数株主持分 及び資本合計	21,498,906	100.0	21,180,228	100.0



連結損益計算書 連結剰余金計算書

(単位：千円)

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)		前 期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
経常損益の部		%		%
営業損益				
営業収益				
売上高	27,875,441	100.0	27,847,464	100.0
営業費用				
売上原価	18,096,648	64.9	17,978,448	64.6
販売費及び一般管理費	8,433,861	30.3	8,852,907	31.8
営業利益	1,344,931	4.8	1,016,107	3.6
営業外損益				
営業外収益	80,645	0.3	86,350	0.3
受取利息	1,195		2,913	
受取配当金	2,085		1,554	
その他	77,364		81,882	
営業外費用	203,565	0.7	192,024	0.6
支払利息	137,608		180,412	
投資有価証券評価損	23,089		4,171	
その他	42,867		7,440	
経常利益	1,222,012	4.4	910,433	3.3
特別損益の部				
特別利益	415,774	1.4	3,503	0.0
企業立地助成金	39,367			
地域雇用奨励金	7,500			
固定資産売却益	368,907			
貸倒引当金戻入益			3,503	
特別損失	315,530	1.1	5,952	0.0
固定資産除却損	10,231		5,389	
投資有価証券売却損	43		562	
ゴルフ会員権売却損	17,476			
ゴルフ会員権評価損	9,500			
過去勤務債務償却額	278,279			
税金等調整前当期純利益	1,322,256	4.7	907,985	3.3
法人税、住民税及び事業税	511,399	1.8	550,238	2.0
法人税等調整額	107,452	0.4	40,834	0.1
少数株主利益	5,285	0.0	7,512	0.0
当期純利益	698,119	2.5	391,068	1.4

科 目	当 期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)		前 期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
連結剰余金期首残高	5,201,576		4,980,674	
その他の剰余金期首残高			4,971,149	
利益準備金期首残高			9,525	
過年度税効果調整額(減算)			146,962	
連結剰余金増加高	108,202			
簿価修正にかかる税効果	108,202			
連結剰余金減少高	33,203		23,203	
配当金	23,203		23,203	
取締役賞与金	10,000			
当期純利益	698,119		391,068	
連結剰余金期末残高	5,974,695		5,201,576	

(連結財務諸表作成のための基本となる事項)

1.連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 9社

(株)なとりデリカ・(株)山野なとり・メイホク食品(株)・(株)函館なとり・なとり納品代行(株)・(株)シー・エス・ネット二十一・(株)全珍・(株)好好き茶・(株)メイリョウ

2.会計処理に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)たな卸資産 総平均法による原価法

(ロ)有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価格法

その他の有価証券 移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

(ロ)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)繰延資産の処理方法 支払時に全額費用として処理されます。

(4)重要な引当金の計上方法

(イ)貸倒引当金の計上基準 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率による限度相当額の他、個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

(ロ)賞与引当金の計上基準 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5)適格年金制度 親会社及び連結子会社6社は、適格退職年金制度を採用しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び当座借越からなっております。

(7)法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税その他利益に関連する金額を課税標準として課される租税については、税効果会計を適用しております。



連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 期	期 別	当 期
		(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)		(平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
		金 額	科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			Ⅲ. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益		1,322,256	短期借入れによる収入	2,188,000
減 価 償 却 費		690,226	短期借入金の返済による支出	4,055,950
有形固定資産売却益		368,907	長期借入れによる収入	542,000
有形固定資産除却損		10,231	長期借入金の返済による支出	768,898
投資有価証券売却損		43	株式の発行による収入	661,500
投資有価証券評価損		23,089	自己株式の取得による支出	163
ゴルフ会員権売却損		17,476	親会社による配当金の支払額	23,203
ゴルフ会員権評価損		9,500	少数株主への配当金の支払額	745
連結調整勘定償却額		18,210	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,457,459
貸倒引当金の増加額		67		
役員退職給与引当金の増加額		2,238	Ⅳ. 現金及び現金同等物に係る換算差額	
退職給与引当金の増加額		555	Ⅴ. 現金及び現金同等物の減少額	167,349
賞与引当金の減少額		7,997	Ⅵ. 現金及び現金同等物期首残高	522,634
受取利息及び受取配当金		3,281	Ⅶ. 現金及び現金同等物期末残高	355,285
支 払 利 息		137,608		
売上債権の増加額		564,508		
たな卸資産の減少額		670,153		
仕入債務の増加額		411,883		
未払消費税等の減少額		49,369		
役員賞与の支払額		10,000		
そ の 他		172,956		
小 計		2,446,011		
利息及び配当金の受取額		4,172		
利息の支払額		132,627		
法人税等の支払額		616,288		
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,701,268		
Ⅱ. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期性預金の払出しによる収入		45,000		
有形固定資産の取得による支出		866,038		
有形固定資産の売却による収入		455,438		
投資有価証券の取得による支出		28,918		
投資有価証券の売却による収入		258		
そ の 他		16,898		
投資活動によるキャッシュ・フロー		411,158		

1. 現金及び現金同等物の貸借対照表に記載されている科目の金額との関係		(平成12年3月31日現在)
現金及び預金勘定	1,415,853千円	
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	664,100千円	
短期借入金	396,468千円	
現金及び現金同等物	355,285千円	
2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳		
平成11年12月に設立しました㈱シー・エス・ネット二十一を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに㈱シー・エス・ネット二十一株式の取得価額と㈱シー・エス・ネット二十一取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりであります		
流動資産	10,829千円	
流動負債	561千円	
㈱シー・エス・ネット二十一株式の取得価額	10,267千円	
㈱シー・エス・ネット二十一現金及び現金同等物	7,852千円	
差引:㈱シー・エス・ネット二十一取得のための支出	2,415千円	



株式店頭公開

平成11年11月1日、当社株式は日本証券業協会より店頭登録銘柄として承認され、株式を店頭公開いたしました。

また、公募新株式の発行により、平成11年11月1日から

発行済株式総数 5,140,650株

資本金 713,125,250円

となりました。



「登録証」の授与

ISO9001 認証取得

平成11年7月、当社埼玉工場はISO9001認証を取得いたしました。当社グループでは平成11年3月までにHACCP基準認定施設として4工場6製造ラインが認定を受けていますが、今回のISO9001認証により、安全・衛生・品質管理への取り組み基盤を強固なものにいたしました。さらに、環境ISO14001の認証取得をなとりグループ全体の課題として取り組んでいます。

工場建設

当期は、子会社(株)函館なとりの第四期増築工事ならびにビーフジャーキー、梅製品、栗製品の機械設備増強をおこないました。現在、首都圏配送センター増築工事、メイホク食品第四期工事、東北配送センター増築工事が進行中であります。



埼玉工場



ISO認証取得 埼玉工場



HACCP認定施設 埼玉工場

新しい「おつまみ」の創造

当社では、「チーズ鱈（昭和57年発売）」に代表されるように、皆様から愛される新しい「おつまみ」の商品化を実現しています。

「酒の肴」にとらわれない製品開発を進め、12年3月期に販売いたしました大手CVSとの共同開発商品、梅商品、栗商品、いか軟骨商品は好評をいただいております。

好評発売中の主な新製品



梅スッキリ



ほし梅



むき栗甘栗太郎



ビーフジャーキー赤ワイン仕立て



いかなんこつ



超ライトイカフライ激辛キムチ味



酒肴彩菜 帆立貝の炭火焼

TOPICS

当社のホームページが
リニューアルオープンいたしました。
会社情報・製品情報・リクルート情報等を
発信していきます。
ぜひ一度アクセスくださいますよう
お願いいたします。

<http://www.natori.co.jp/>



◀会社情報



▶製品情報



会社の概要（平成12年3月31日現在）

会社名 株式会社なとり
 本社 東京都北区王子5丁目5番1号
 設立 昭和23年6月
 資本金 713,125千円
 従業員数 730名（男子438名、女子292名）
 主要取引銀行 東京三菱銀行、大和銀行、商工組合中央金庫、
 農林中央金庫、住友銀行、第一勧業銀行、
 さくら銀行

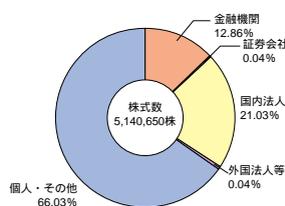
株式の状況（平成12年3月31日現在）

- ① 会社が発行する株式の総数 18,500,000株
 ② 発行済株式の総数 5,140,650株
 （前期末比500,000株増）
 当期中の発行済株式の総数の増加は、平成11年11月1日株式公開に際しての公募増資による額面普通株式の増加であります。
 ③ 当期末株主数 559名（前期末比495名増）

役員（平成12年6月29日現在）

代表取締役社長 名取 小一
 取締役副社長 名取 浪男
 専務取締役 名取 三郎
 専務取締役 清水 瀧二
 取締役 名取 雄一郎
 取締役 山本 哲也
 取締役 富田 勉
 取締役 根本 清
 取締役 小林 重雄
 取締役 作山 章
 監査役 打越 常夫
 監査役 井沼 克昭
 監査役 林 光一

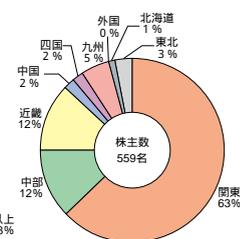
所有者別（株式数比率）



所有株式数別（株主数比率）



地域別（株主数比率）



④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
	株	%
名取 小一	582,575	11.33
名取 浪男	567,800	11.05
名取 三郎	487,545	9.48
有限会社名取興産	348,890	6.79
横山 よし子	280,285	5.45
なとり社員持株会	247,500	4.81
なとり不動産株式会社	246,000	4.79
松浦 みどり	163,155	3.17
岩井 みち子	152,155	2.96
なとりエステム株式会社	139,105	2.71



生産拠点

- (株)なとり豊島工場
東京都北区豊島8丁目3番3号
- (株)なとり埼玉工場
埼玉県久喜市清久町1番6号
- (株)なとり川口工場
埼玉県川口市青木町1丁目20番16号
- メイホク食品(株)
北海道亀田郡大野町字清水川220番地1
- (株)函館なとり第一工場
北海道亀田郡大野町字清水川142番地12
- (株)函館なとり第二工場
北海道亀田郡大野町字清水川220番地6
- (株)全珍
広島県呉市広末広1丁目3番28号

営業拠点

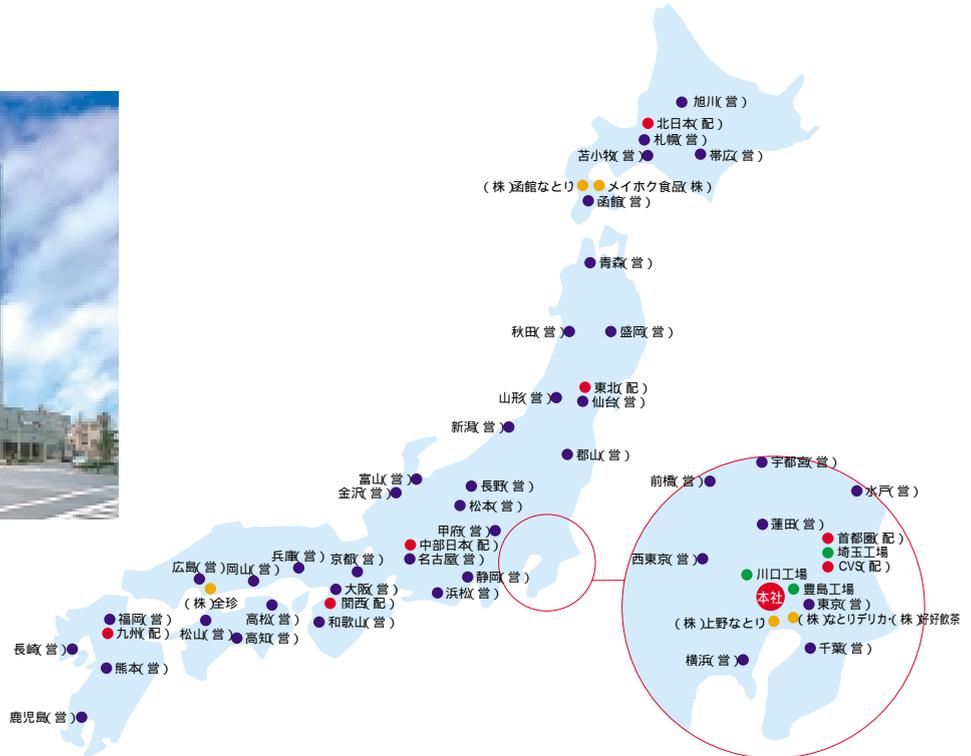
営業所全国41力所



本社ビル

物流拠点

- CVS配送センター
埼玉県久喜市清久町1番7号
- 首都圏配送センター
埼玉県加須市大桑2丁目23番1
- 北日本配送センター
札幌市東区北19条東22丁目1番4号
- 東北配送センター
仙台市若林区卸町東2丁目2番7号
- 中部日本配送センター
名古屋市市中川柳森町803
- 関西配送センター
東大阪市本庄中1番地16
- 九州配送センター
福岡県大野城市御笠川4丁目7番16号



株主メモ

決 算 期	3月31日
定時株主総会	6月中
配 当 金	3月31日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主または登録質権者にお支払いいたします。
中 間 配 当 金	中間配当をおこなう場合は、9月30日の最終の株主名簿（実質株主名簿を含む）に記載された株主または登録質権者にお支払いいたします。
基 準 日	定時株主総会については3月31日その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。
公 告 掲 載 新 聞	東京都において発行する日本経済新聞
株式名義書換代理人	東京都中央区京橋一丁目7番1号 中央三井信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 所 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京 03(3323)7111
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社本支店・出張所
1単位の株式の数	1,000株



〒114-8611 東京都北区王子5丁目5番1号 TEL 03(5390)8111

<http://www.natori.co.jp/>